

第1回 厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証会

効果検証対象事業の取組状況・ 結果について

株式会社メトリクスワークコンサルタンツ

2024年12月9日

2025年1月17日修正



効果検証を予定している事業は5事業あり、データの取得時期を踏まえ、今年度は2事業について効果検証を実施した

選定年度	事業名	検証年度	リサーチデザイン	事業(効果検証)の実施状況
令和元年度	1. 若年者の技能検定受検料減免措置	令和6年度	後述	<ul style="list-style-type: none"> 実施済
令和4年度	2. 特定健康診査・保健指導に必要な経費	令和6年度	後述	<ul style="list-style-type: none"> 実施済
	3. 困難な問題を抱える女性支援推進等事業	令和7年度	PSM+DID及び重回帰分析	<ul style="list-style-type: none"> アウトプットの一部が想定よりも低調 アウトカムの一部について、事業実施前のデータが取得不可
令和5年度	4. 副業・兼業に関する情報提供モデル事業	令和8年度	PSM+DID又は前後比較(平均の差の検定)*1	<ul style="list-style-type: none"> アウトプットの一部が想定よりも低調 令和7年度終了後にアウトカムに係るデータを取得予定
	5. 地域包括支援センター等におけるICT等導入支援事業	令和8年度	PSM+DID又は前後比較(平均の差の検定)*1	<ul style="list-style-type: none"> アウトプットが想定よりも低調 データの取得方法を検討中

効果検証対象事業の取組状況・結果 > 1.若年者の技能検定受検料減免措置

本事業は若年者に対し、技能検定の受検料を減免し受検しやすい環境を整備。 減免により受検率が上がったかを検証

■ 事業概要

- 若年者に対し、**技能検定^{*1}の実技試験の受検料を減免する措置を実施^{*2}**、若者が受検しやすい環境を整備
- 当該減免措置を2017年(平成29年)10月より実施していたが、2022年度(令和4年度)より**減免措置の対象を縮小^{*3}**。縮小分を補てんするため、**一部府県では独自減免を実施**

■ 検証事項と仮説

- 減免措置に受検者数を引き上げる効果があるか**を検証
- 仮説①:減免が除外されたグループは、減免が継続されたグループに比べて、受検者数の伸びが小さい
- 仮説②:県減免がある場合は、その影響は緩和されている

■ 検証方法

- データ:**
 - 技能検定受検者データ(受検者レベル)
 - 級×都道府県×年齢×雇用保険被保険者区分×年度レベルの、受検者数のパネルデータを構築
- 方法:**都道府県×年齢×雇用保険被保険者区分×年を観察単位とし、受検者数を国及び県の減免ダミーと、グループ(都道府県×年齢×雇用保険被保険者区分)固定効果、年度固定効果で回帰(**固定効果モデル**を推定)

*1「技能検定制度」は、労働者の有する技能の程度を検定し、これを公証する国家検定制度

*2 2級と3級の実技試験を受検する35歳未満の者に対し、実技試験の受検料を9,000円減額

*3 対象は「35歳未満」から「雇用保険被保険者である25歳未満」へ縮小

リサーチデザイン(PICODA)

Population 誰に対して	若年層の技能検定の受検者
Intervention どんな事業を行い	検定料の減免
Comparison 誰と比較して	減免対象外の受検者
Outcome 何に対する効果を	受検
Data Collection こういったデータを用いて	受検者データ
Analytical Method こういった手法で分析するか	重回帰分析(固定効果分析)

効果検証対象事業の取組状況・結果 > 1.若年者の技能検定受検料減免措置

減免措置により、3級では受検を促進できた可能性あり

■ 主な結果

- 3級では、国または県減免の実施により、受検者数が18%増加
- 国減免・県減免別では、国減免は6%、県減免は30%の引き上げ効果。国減免より県減免の方が効果大きい
- ただし、ノイズが大きく推定精度は高くない

■ 示唆

- 減免により受検を促進できている可能性はある。ただし、本分析では正確な推定ができていない
- 正確な効果検証のため、雇用保険被保険者か否か等、分析に必要なデータを体系的に収集することが望ましい
- 今後の制度設計に向けた、減免の対象とすべき年齢層や属性の検討にあたって、年齢別や学校種別など深掘り分析を行うことを推奨

推定結果 > 推定値(推定モデル(5)~(6)、2・3級)

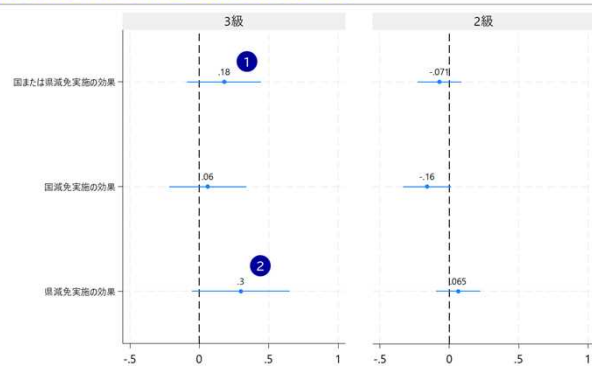
統合的にみると、3級では国または県減免の実施により受検者数を18%引き上げ。ただし、ノイズが大きく推定精度は高くない

① 3級では、国または県減免の実施により受検者数が18%増加

② 3級では、国減免と県減免の実施は、それぞれ受検者数を6%、30%引き上げる効果あり

・ 2級では、減免の実施によりむしろ受検者数が7%減少

受検者数に対する国減免と県減免の効果(2・3級)



注) 観察単位は、都道府県×年度×年齢×学生・就業者×級。結果変数は受検者数(対数)。説明変数には都道府県×年齢×学生・就業者固定効果と年度固定効果を含む。括弧内は都道府県でクラスターした頑健標準誤差。点は係数の推定値、線は95%信頼区間を表す

18



詳細は参考資料4参照

効果検証対象事業の取組状況・結果 > 2.特定健康診査・保健指導に必要な経費

保険者が実施している特定健診の勧奨に向けた取組が、受診率向上に寄与したのかを検証

■ 事業概要

- 保険者は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、特定健康診査・特定保健指導を実施
- 国は保険者が実施する特定健康診査・特定保健指導に要する費用の一部を補助し、円滑な実施を支援

■ 検証事項

- 保険者(市町村国保)は実施率向上に向け、周知啓発や受診をしやすくするための様々な取組を実施
- これらの取組が受診率向上に寄与したかを統計的に検証

■ 検証方法

- データ:
 - 保険者別の取組の実施状況に関するアンケート
 - 保険者別の特定健診の実施状況(受診率)のデータ
- 方法:保険者×年を観察単位とし、受診率を取組ダミーと、保険者固定効果、年度固定効果で回帰(固定効果モデルを推定)

リサーチデザイン(PICODA)

Population 誰に対して	受診勧奨策を実施している保険者
Intervention どんな事業を行い	受診勧奨策
Comparison 誰と比較して	受診勧奨策を実施していない保険者
Outcome 何に対する効果を	特定健康診査実施率
Data Collection こういったデータを用いて	保険者データヘルス全数調査、レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)
Analytical Method こういった手法で分析するか	重回帰分析(固定効果モデル)

効果検証対象事業の取組状況・結果 > 2.特定健康診査・保健指導に必要な経費

取組によって受診率と正/負の相関があるものの、推定精度は低い。 RCT等の前向き効果検証で有効な取組を特定、強化することを推奨

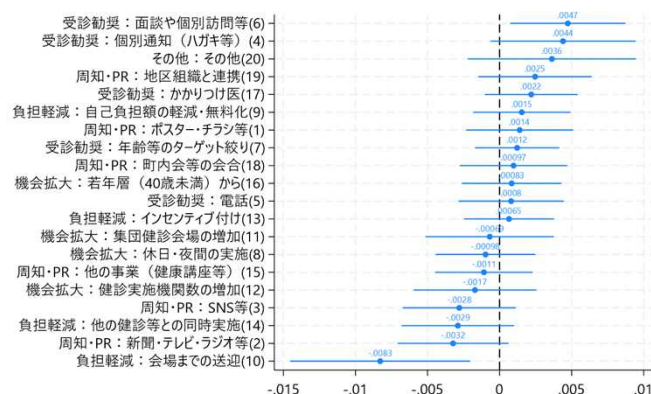
■ 主な結果

- 同一保険者内で、各取組の実施状況と受診率の関係を統計的に検証し、**受診率と正/負の関係にある取組を特定**
- ただし、**いずれの取組も効果量は小さく、推定精度は低い**。
受診率への影響があることは確認できず
- 取組の実施率が低下するなかで受診率は横ばいを維持しており、取組を実施しなくても受診率は維持できる状況

受診率に対する各種取組の効果

面談や個別訪問、個別通知など、対象者個別に向けた受診勧奨を行うことで、受診率が向上する傾向

受診率に対する各種取組の効果(全年)



■ 示唆

- 現在受診している層は特段の取組がなくても受診すると思われることから、**現在受診していない層の属性を把握し、受診の阻害要因を特定したうえで、取組を強化・改善すべきではないか**
- 推定精度が低いため、**追加データを収集し説明変数を追加**することで、**推定精度を向上**させることが重要
- 観察データから後ろ向きに各種取組の効果検証を行うには限界があるため、**RCT(ランダム化比較試験)による前向き検証を実施**し、効果の高い取組を特定したうえで、それらの取組にリソースを集中させることを推奨

詳細は参考資料5参照

注) 点は係数の推定値、線は95%信頼区間を表す。推定モデルの目的変数は受診率、説明変数は、各種取組ダミー、保険者固定効果、年度固定効果。推定法は、最小二乗法(固定効果モデル)。推定結果はAppendixを参照。

効果検証対象事業の取組状況・結果 > 3. 困難な問題を抱える女性支援推進等事業 > 事業概要

本事業は、困難な問題を抱える女性への適切な支援体制の構築を目的として、自治体に対して、各種取組に要する費用の補助を実施するものである

出典：厚生労働省「令和5年度厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証会(第2回)」

令和4年度選定の効果検証対象事業の取組状況について (1)

I 困難な問題を抱える女性支援推進等事業

① 事業概要

- 個々の状況に応じた適切な支援が提供される体制が構築されるよう、DV・女性保護対策等支援事業により、以下に要する費用の補助を実施する。

- ① 研修受講の有無や経験年数に応じた婦人相談員手当の支給
- ② 都道府県等の基本計画策定
- ③ 民間支援団体の掘り起こし及び育成
- ④ 官民協働による支援を行うためのプラットフォームの構築
- ⑤ 関係機関における地域協議会の設置・運営

* 令和6年4月に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されたことに伴い、「DV・女性保護対策等支援事業」は「困難な問題を抱える女性支援等推進事業」と、「婦人相談員」は「女性相談支援員」と、「地域協議会」は「支援調整会議」と読み替える。

【実施主体】 都道府県、市区町村

【補助割合】 ①～④：5／10 ⑤：10／10

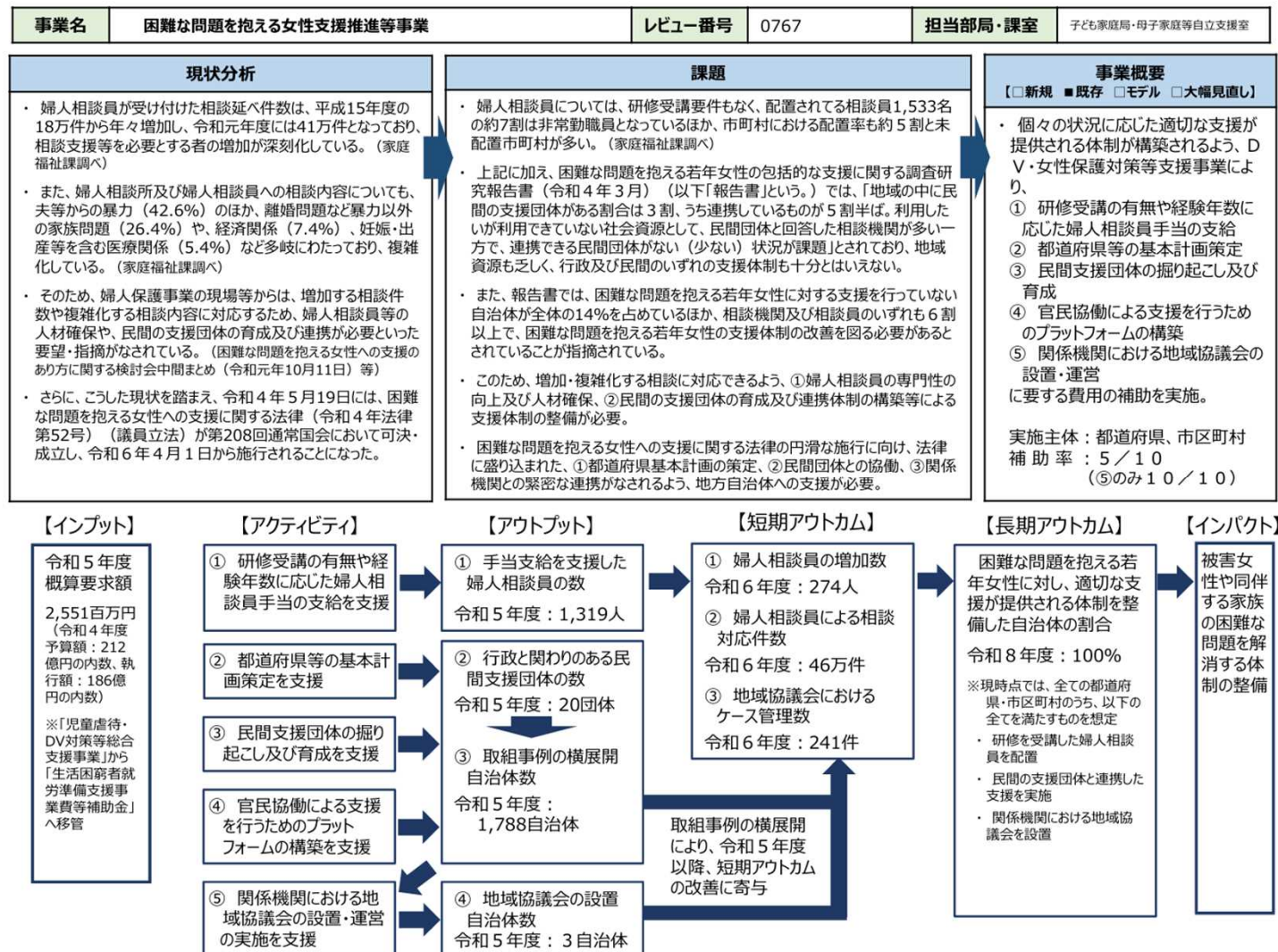
② 事業の現状と今後の方向性

- 事業の実施は6自治体程度。都道府県等に対し、事業を活用いただけるよう働きかけを行っている。
- 地域協議会の設置はまだ実績がなく分析は難しい状況にあり、関連する民間支援団体の掘り起こし及び育成については、令和5年度中に自前で手引きを作成し、横展開することを検討しており、これらの取り組みも踏まえつつ定性的な分析を検討する。
- 令和6年度中に令和5年度実績をとりまとめ、令和7年度に効果検証を予定している。効果検証方法としては、補助金を活用している自治体と活用していない自治体間の分析（人口規模別）を検討しており、様々な角度から分析できるよう相談対応件数や層別（年齢別、通報窓口別）等を細かく調査している（調査に対して苦情はあるが協力いただけている）。

効果検証対象事業の取組状況・結果 > 3.困難な問題を抱える女性支援推進等事業 > ロジックモデル

(参考)本事業の概要及びロジックモデルは以下のとおり







出典:厚生労働省「EBPMの実践における重点フォローアップ事業のロジックモデル」



効果検証対象事業の取組状況・結果 > 3.困難な問題を抱える女性支援推進等事業 > リサーチデザイン

令和4年度に設計されたリサーチデザインに基づき、事業担当課において、効果検証に必要なデータ取得等を進めている

出典：令和4年度事業資料をもとにMWC作成

		リサーチデザイン①	リサーチデザイン②
Population 	誰に対して	都道府県又は市区町村	同左
Intervention 	どんな事業を行い	本事業による各取組に要する費用の補助	同左
Comparison 	どんな状況・誰と比較して	事業を実施していない都道府県又は市区町村	(Pの対象間での比較)
Outcome 	何に対する効果を	支援体制(女性相談支援員数、相談対応件数、支援調整会議のケース管理数)の整備の差	同左
Data Collection 	こういったデータを用いて	女性支援事業実施状況報告、公的統計(国勢統計等)	同左
Analytical Method 	こういった手法で分析するか	差の差分析＋傾向スコアマッチング	重回帰分析

効果検証対象事業の取組状況・結果 > 3.困難な問題を抱える女性支援推進等事業 > 効果検証方法

効果検証方法については、①傾向スコアマッチング＋差の差分析及び②重回帰分析を想定している

出典：厚生労働省「令和5年度厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証会(第2回)」

③ 効果検証方法（案）

- 効果検証として、以下の2つを想定。
- 効果検証①：支援体制(婦人相談員数、相談件数、自治体のケース管理数)の整備が促進されるかを、傾向スコアマッチングおよび差の差分析(PSM-DID)により比較する。
- 効果検証②：支援体制(婦人相談員数、相談件数、自治体のケース管理数)の整備促進の要因を重回帰分析によって検証する。
 - ・ 目的変数：相談対応件数、婦人相談員数 等
 - ・ 説明変数：婦人相談員の年齢階級、配置状況(指導員等の人数)、勤務状況(常勤/非常勤等のダミー変数) 等

* 令和6年4月に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されたことに伴い、「婦人相談員」は「女性相談支援員」と読み替える。

効果検証①：支援体制の整備促進に関する効果の検証

傾向スコアマッチング

傾向スコア

自治体の類似性等（三大都市圏かどうか、人口規模、事業実施前の婦人相談員数等）から算出される傾向スコアが近い都道府県及び市区町村同士をマッチング

差の差分析

相談対応件数、婦人相談員数 等

傾向スコアマッチングで抽出した処置群と対照群のアウトカムを差の差分析で比較

政策効果

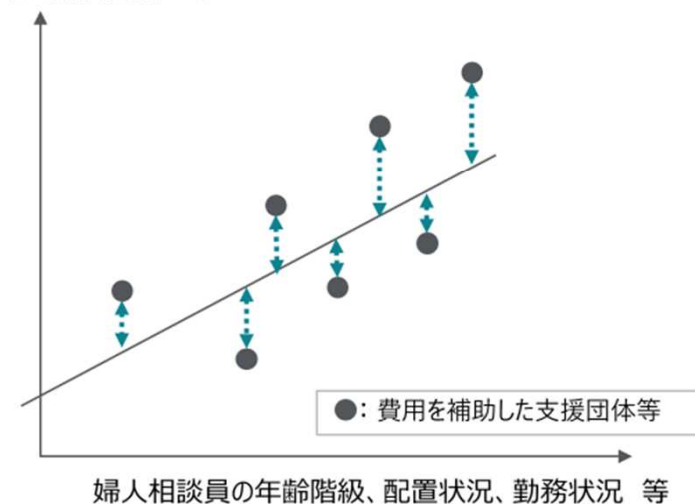
●：処置群
●：対照群

時間

効果検証②：支援体制の整備促進に関する要因の違いの検証

重回帰分析

相談対応件数、婦人相談員数 等



効果検証対象事業の取組状況・結果 > 3.困難な問題を抱える女性支援推進等事業 > 事業の実施状況

アクティビティの中には当初想定よりもアウトプットが下回っているものがある。
また、アウトカムのうち事業実施前のデータが取得できないものがある

事業の実施状況



■ 令和5年度から事業開始しているが、③及び⑤については当初想定よりもアウトプットが下回っている

- ① 研修受講の有無や経験年数に応じた女性相談支援員手当の支給
- ② 都道府県等の基本計画策定
- ③ 民間支援団体の掘り起こし及び育成
- ④ 官民協働による支援を行うためのプラットフォームの構築
- ⑤ 関係機関における支援調整会議の設置・運営

■ 令和6年度から①及び⑤の支給・設置対象を拡大

- ・ ①:都道府県市→都道府県市町村
- ・ ⑤:市→都道府県市町村

■ 令和7年度に効果検証を実施予定であり、データ取得状況等については以下のとおり

- ・ 「支援調整会議のケース管理数」について、事業実施前(令和4年度)のデータ取得が困難

データの取得状況



アウトカム	処置群・対照群	実施前 (令和4年度)	実施後 (令和5年度)	実施後 (令和6年度)
女性相談支援員数、 相談対応件数	処置群	○ (取得済)	○ (令和6年度取得予定)	○ (令和7年度取得予定)
	対照群	○ (取得済)	○ (令和6年度取得予定)	○ (令和7年度取得予定)
支援調整会議の ケース管理数	処置群	× (取得不可)	× (取得不可)	○ (令和7年度取得予定)
	対照群	× (取得不可)	× (取得不可)	○ (令和7年度取得予定)

効果検証対象事業の取組状況・結果 > 3.困難な問題を抱える女性支援推進等事業 > 効果検証に向けた課題と対応

アウトプットの実績やデータの取得状況を踏まえ、当初想定していた検証の範囲を一部縮小して効果検証を実施する予定である

課題

現状では、当初想定していた効果検証を令和7年度に実施することは困難

- 自治体の財源確保上の課題から、アクティビティによっては当初想定よりもアウトプットが下回っている
- アウトカムの一部について、効果検証に必要な事前データが取得できていない

対応

令和7年度の効果検証においては、当初想定していた検証の範囲を一部縮小して効果検証を実施する

- 当初の想定よりも下回っているアウトプットについては、短期アウトカムに与える影響も踏まえながら、検証の範囲を絞る
- 必要なデータが取得できているアウトカムについて、検証を実施する

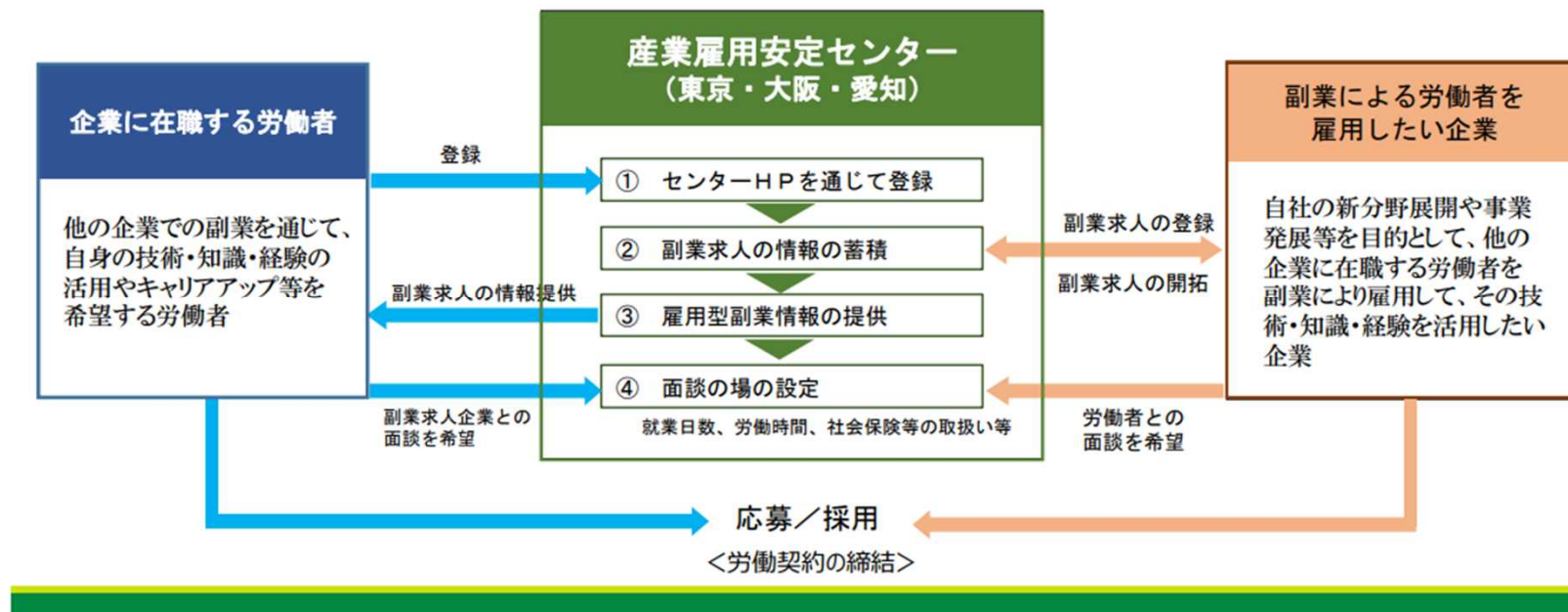
効果検証対象事業の取組状況・結果 > 4.副業・兼業に関する情報提供モデル事業 > 事業概要

本事業は、副業・兼業の促進を目的として、モデル事務所を設置して、労働者への求人情報の提供及び企業とのマッチングを実施する

事業概要

副業・兼業の促進を図るため、以下の取組を実施

- ① 産業雇用安定センターHPにおけるサイト開設
 - ・ 副業・兼業で働きたい労働者(中高年齢者)がエントリーシートを作成・提出
 - ・ 副業・兼業による労働者を雇用したい企業が副業求人情報を登録
- ② モデル事務所(東京、大阪、愛知)の設置
- ③ モデル事務所において、労働者(中高年齢者)への求人情報の提供及び企業とのマッチングの実施

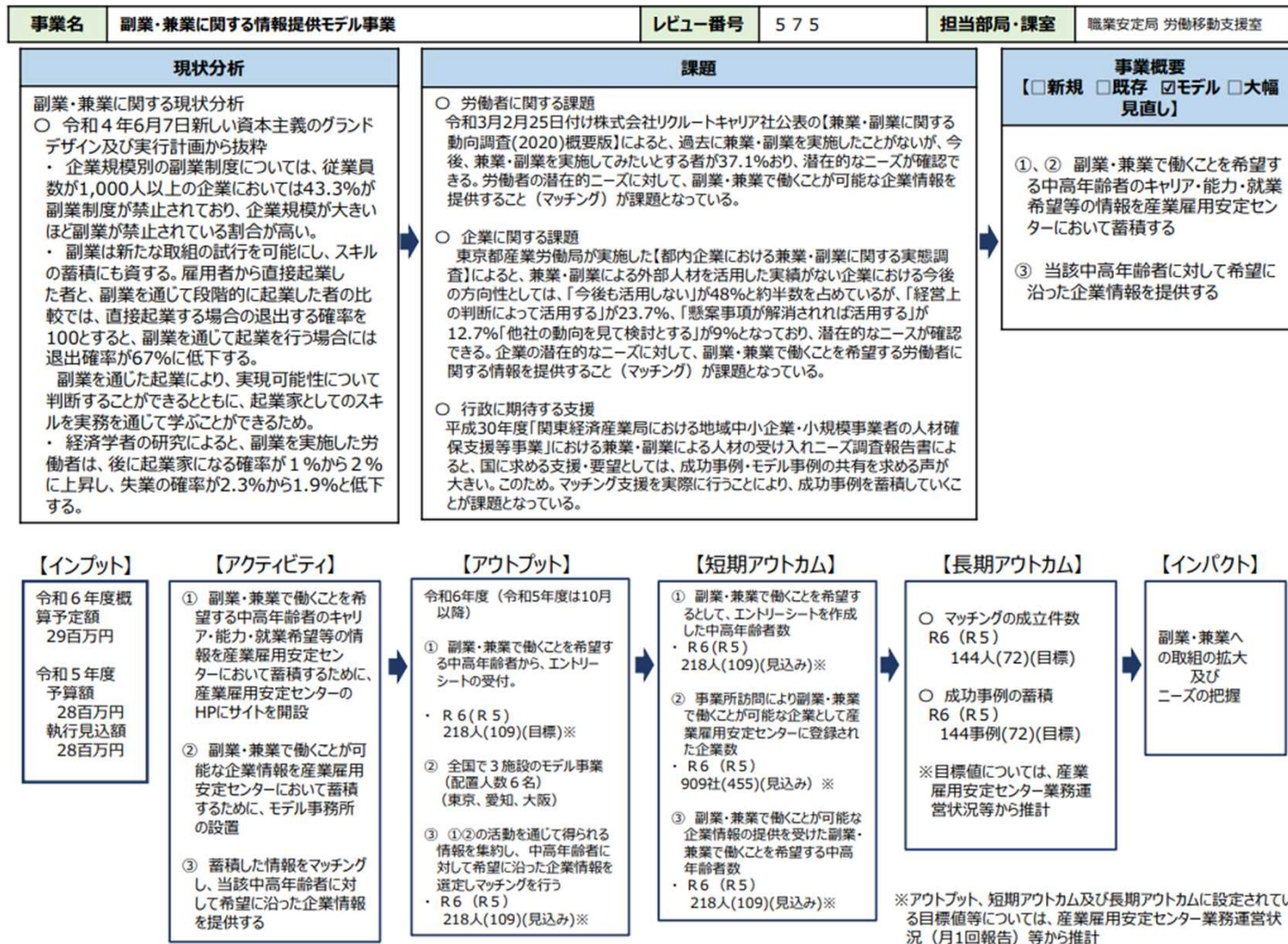


出典:厚生労働省「副業・兼業に関する情報提供モデル事業の概要について」から抜粋 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_35191.html

効果検証対象事業の取組状況・結果 > 4.副業・兼業に関する情報提供モデル事業 > ロジックモデル

(参考)本事業の概要及びロジックモデルは以下のとおり







出典:厚生労働省「EBPMの実践における重点フォローアップ事業のロジックモデル」



効果検証対象事業の取組状況・結果 > 4.副業・兼業に関する情報提供モデル事業 > リサーチデザイン案

事業担当課において、令和5年度に設計されたリサーチデザイン案の中から、データの取得状況等を踏まえて、実施可能なデザインを検討している

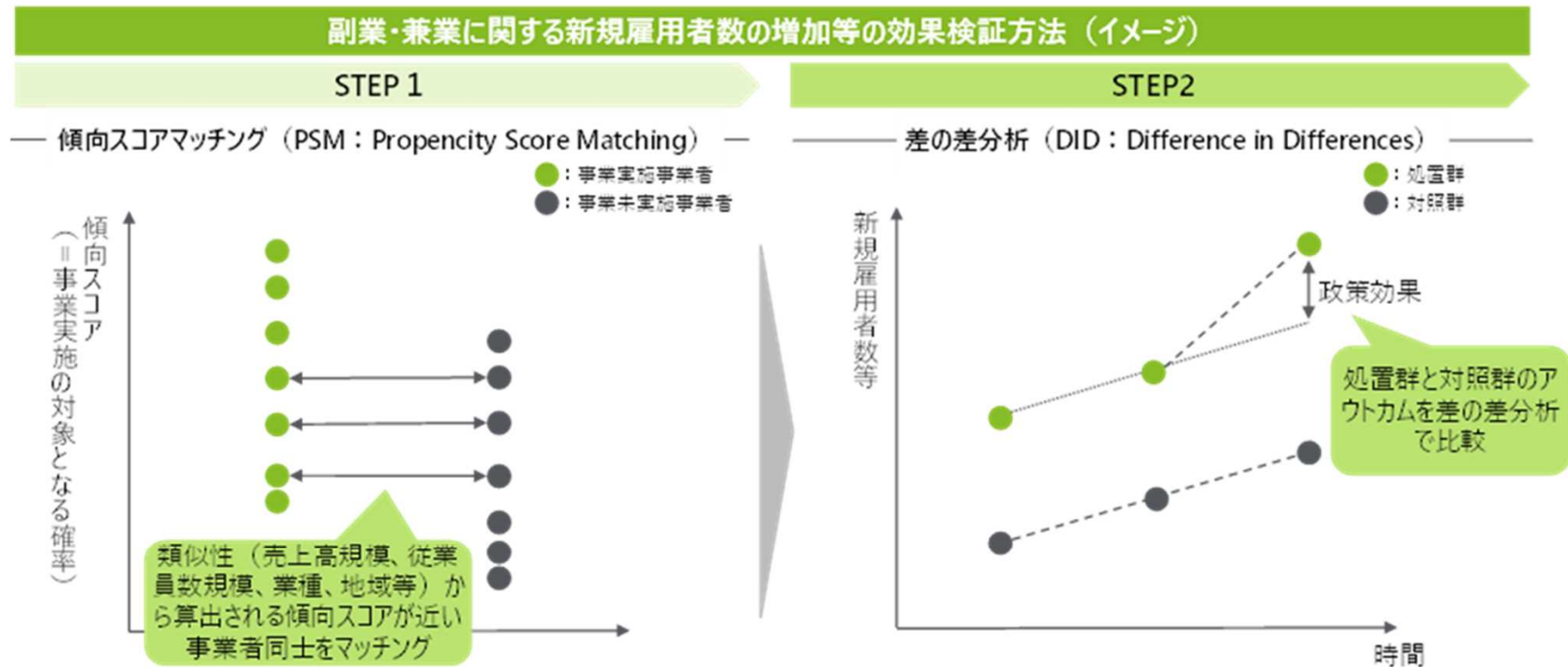
出典：令和5年度事業資料をもとに当社で作成

		リサーチデザイン案①	リサーチデザイン案②
Population 	誰に対して	副業・兼業を認める事業者のうち、本事業へ参画する事業者	同左
Intervention 	どんな事業を行い	副業・兼業で働くことを希望する中高年齢者の情報の蓄積や、当該中高年齢者に対して希望に沿った企業情報の提供	同左
Comparison 	どんな状況・誰と比較して	副業・兼業を認める事業者のうち、本事業へ参画しなかった事業者	本事業へ参画する前における事業者
Outcome 	何に対する効果を	副業・兼業の新規雇用者数、副業・兼業の新規雇用のしやすさに関する実感	同左
Data Collection 	こういったデータを用いて	産業雇用安定センターの会員事業者向けアンケート情報	同左
Analytical Method 	こういった手法で分析するか	差の差分分析＋傾向スコアマッチング	前後比較(平均の差の検定)

効果検証方法については、傾向スコアマッチング＋差の差分析等を検討している

出典：令和5年度事業資料をもとに当社で作成

傾向スコアマッチングと差の差分析の組み合わせによる分析イメージ



■ PSM-DIDによる検証

- STEP 1：事業者の類似性等（売上高規模、従業員数規模、業種、地域等）の共変量を説明変数、処置変数（処置を受けるか否かのダミー変数）を目的変数としたロジスティック回帰を行い、傾向スコア（＝事業実施の対象となる確率）を算出する。さらに、傾向スコアが近い事業者同士をマッチングして、対照群を特定する。
- STEP 2：STEP1で特定した対照群を用いて、差の差分析を行い、政策効果を検証する。

効果検証対象事業の取組状況・結果 > 4.副業・兼業に関する情報提供モデル事業 > 事業の実施状況

アクティビティについて当初想定よりもアウトプットが下回っているものがある。
アウトカムに関するデータは、振り返り(回顧)の形で令和7年度終了後に取得予定である

事業の実施状況



■ 令和5年度から事業開始しているが、①及び③については、当初想定よりもアウトプットが下回っている

① 産業雇用安定センターHPにおけるサイト開設

- ・ 副業・兼業で働きたい労働者(中高年齢者)がエントリーシートを作成・提出
- ・ 副業・兼業による労働者を雇用したい企業が副業求人情報を登録

② モデル事務所(東京、大阪、愛知)の設置

③ モデル事務所において、労働者(中高年齢者)への求人情報の提供及び企業とのマッチングの実施

■ 令和8年度に効果検証を実施予定であり、データ取得状況等については以下のとおり

- ・ 令和7年度終了後に、**会員事業者(事業に参画しなかった事業者含む)**を対象としたアンケートを実施予定
- ・ アンケートの実施にあたっては、**振り返り(回顧)の形で事業実施前のデータも取得**予定

データの取得状況



アウトカム	処置群・ 対照群	実施前 (令和4年度)	実施後 (令和5年度)	実施後 (令和6年度)	実施後 (令和7年度)
副業・兼業の新規 雇用者数、 副業・兼業の新規 雇用のしやすさに 関する実感	処置群	○ (令和8年度取得予定)	○ (令和8年度取得予定)	○ (令和8年度取得予定)	○ (令和8年度取得予定)
	対照群	○ (令和8年度取得予定)	○ (令和8年度取得予定)	○ (令和8年度取得予定)	○ (令和8年度取得予定)

事業のアウトプットの状況を踏まえながら、効果検証の実施可否や時期を判断する

課題

現状では、**事業のアウトプットが想定よりも低調**

- 周知のチャネルを拡充しているものの事業者が本事業を認知しておらず、当初想定よりもアウトプットが下回っている

対応

事業のアウトプットの状況を踏まえながら、効果検証の実施可否や時期を判断する

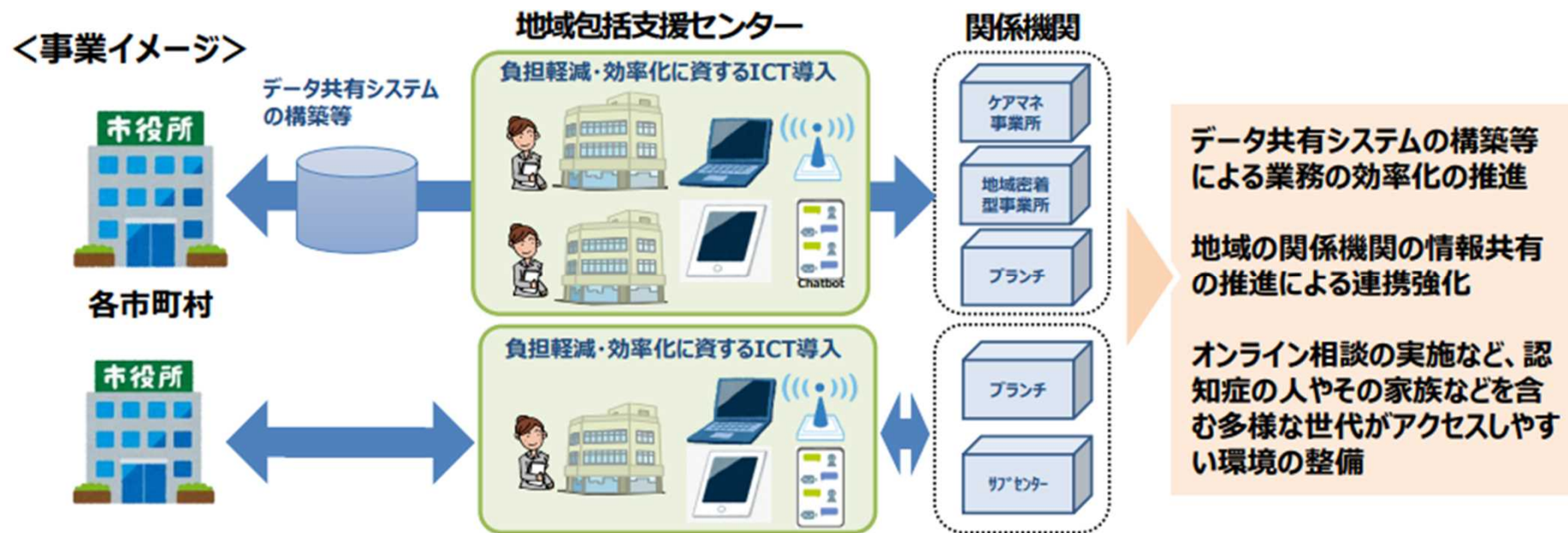
- 令和8年度の効果検証に向けて必要な準備を進めつつ、令和7年度の事業のアウトプットの状況を踏まえながら、効果検証の実施可否や時期を判断する

効果検証対象事業の取組状況・結果 > 5.地域包括支援センター等におけるICT等導入支援事業 > 事業概要

本事業は、地域包括支援センター等における業務負担軽減・効率化を目的として、システム構築やICT導入に係る経費を助成する

事業の実施状況

- 地域包括支援センター等における総合相談支援業務のデータ共有や介護予防サービス計画書のデータ連携のためのシステム構築に係る経費の助成
- その他センターの業務負担軽減や効率化に資するICT導入に係る経費の助成

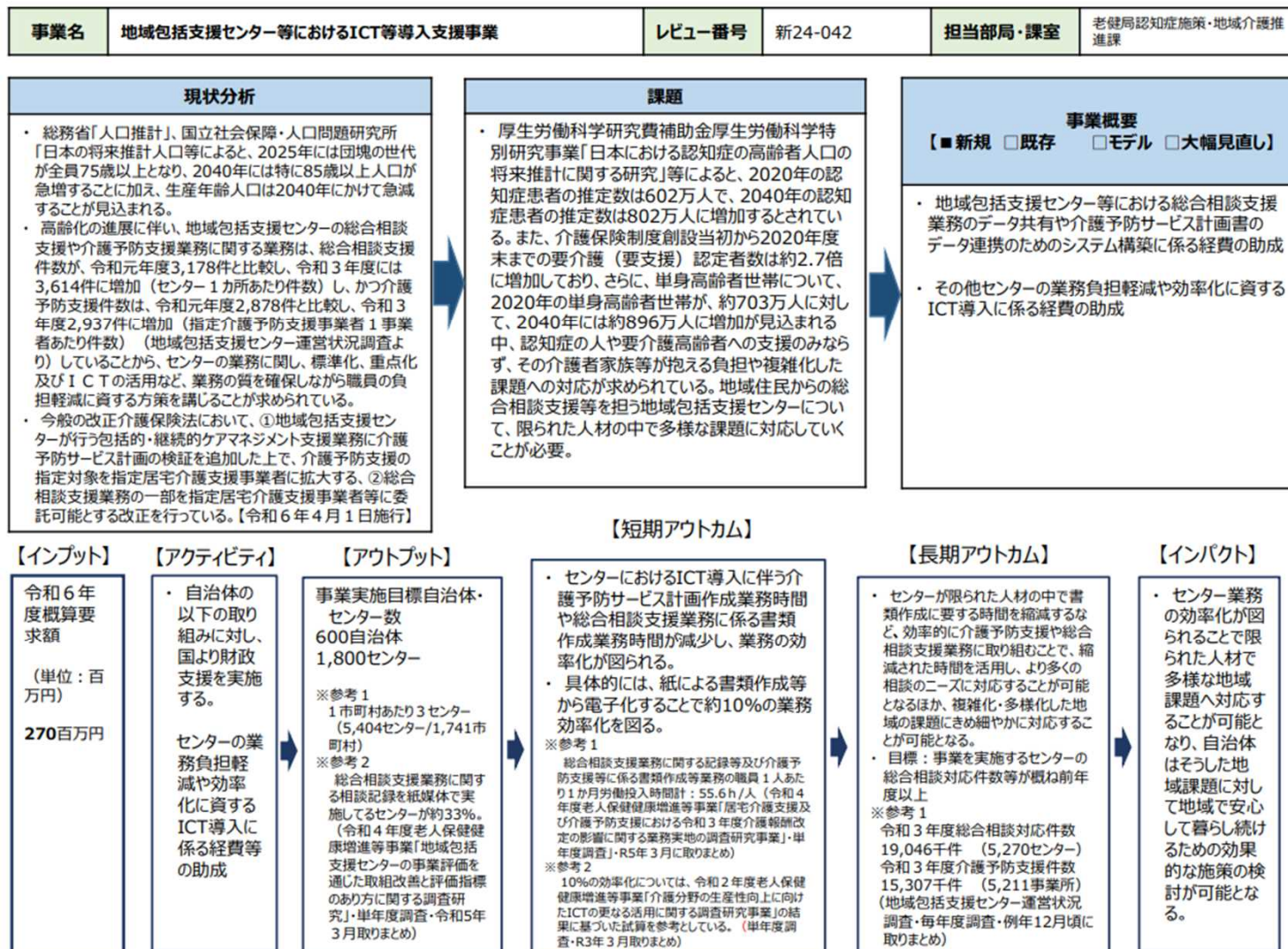


出典)厚生労働省「令和6年度概算要求の概要(老健局)の参考資料」から抜粋(p.50) <https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/24syokan/dl/gaiyo-12-2.pdf>

効果検証対象事業の取組状況・結果 > 5.地域包括支援センター等におけるICT等導入支援事業 > ロジックモデル







(参考)本事業の概要及びロジックモデルは以下のとおり

出典:厚生労働省「EBPMの実践における重点フォローアップ事業のロジックモデル」



効果検証対象事業の取組状況・結果 > 5.地域包括支援センター等におけるICT等導入支援事業 > リサーチデザイン案
事業担当課において、令和5年度に設計されたリサーチデザイン案の中から、データの
取得状況等を踏まえて、実施可能なデザインを検討している

出典:令和5年度事業資料をもとに当社で作成

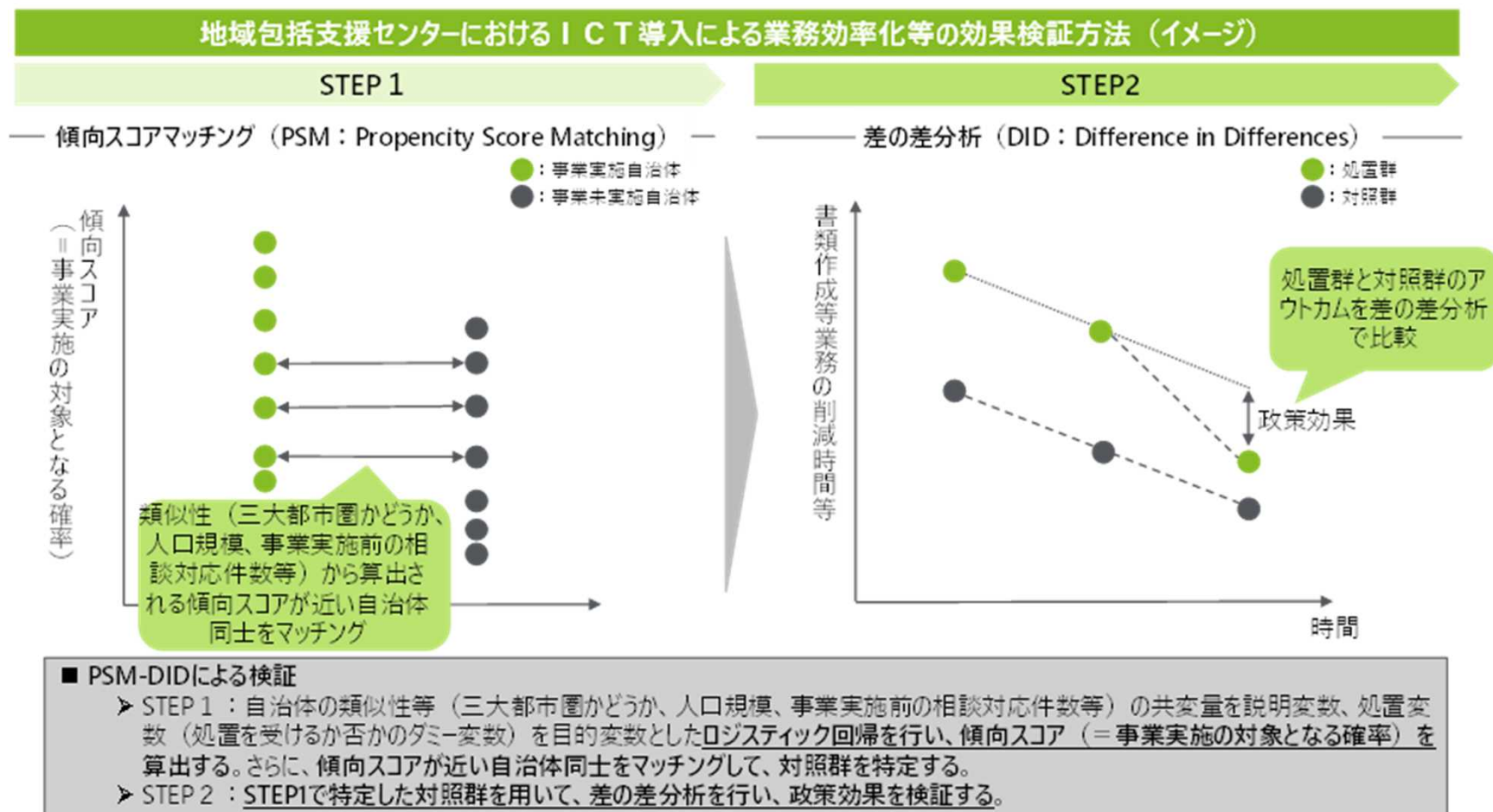
		リサーチデザイン案①	リサーチデザイン案②
Population 	誰に対して	本事業へ参画した自治体(地域包括支援センター)	同左
Intervention 	どんな事業を行い	各取組に係る経費の助成	同左
Comparison 	どんな状況・誰と比較して	本事業へ参画しなかった自治体(地域包括支援センター)	本事業へ参画する前における自治体(地域包括支援センター)
Outcome 	何に対する効果を	総合相談対応件数、ICT導入に係る経費等の助成による業務効率化の実感	同左
Data Collection 	こういったデータを用いて	本事業における助成記録情報や地域包括支援センターに提出を求める業務実績報告書等	同左
Analytical Method 	こういった手法で分析するか	差の差分析+傾向スコアマッチング	前後比較(平均の差の検定)

効果検証対象事業の取組状況・結果 > 5.地域包括支援センター等におけるICT等導入支援事業 > 効果検証方法案

効果検証方法については、傾向スコアマッチング＋差の差分析等を検討している

出典：令和5年度事業資料をもとに当社で作成

傾向スコアマッチングと差の差分析の組み合わせによる分析イメージ



効果検証対象事業の取組状況・結果 > 5.地域包括支援センター等におけるICT等導入支援事業 > 事業の実施状況

アクティビティについて当初想定よりもアウトプットが下回っている。

事業に参画しない自治体からのデータ取得については、検討中である。

事業の実施状況



- 令和5年度から事業開始している*1が、当初想定よりもアウトプットが下回っている
- 令和8年度に効果検証を実施予定*2であり、データ取得状況等については以下のとおり
 - ・ 各年度の実施計画書・実績報告書を通じて、事業へ参画した自治体からのデータ取得は可能
 - ・ 事業に参画しない自治体からのデータ取得については検討中

*1 令和5年度に補正予算として措置されたが、令和6年度に繰り越している

*2 令和6年度に各自治体へのICT導入は完了するが、事業の効果が発現するのは令和7年度と想定

データの取得状況



アウトカム	処置群・対照群	実施前 (令和5年度)	実施後 (令和6年度)	実施後 (令和7年度)
総合相談対応件数、ICT導入に係る経費等の助成による業務効率化の実感 等	処置群	○ (取得済)	○ (令和7年度取得予定)	○ (令和8年度取得予定)
	対照群	△ (検討中)	△ (検討中)	△ (検討中)

効果検証対象事業の取組状況・結果 > 5.地域包括支援センター等におけるICT等導入支援事業 > 効果検証に向けた課題と対応

事業に参画しない自治体からのデータ取得については、全国の市区町村を対象とした既存の悉皆調査の活用を検討している

課題

当初想定していた効果検証の実施にあたっては、**事業に参画しない自治体に係るデータが必要**となる

- 実施計画書・実績報告書を通じたデータ取得ができないため、ハードルが高い

対応

全国の市区町村を対象とした**既存の悉皆調査を活用し、事業に参画しない自治体に係るデータ取得**を検討する

- 「地域包括支援センターの事業評価を通じた取組改善と評価指標のあり方に関する調査研究(令和5年3月)」では、センターの相談記録票の管理方法(紙・電子)や業務負担に関する設問がある(後述、p.24参照)
- この調査研究を事業実施前データ(ベースラインデータ)として扱い、事業実施後に同様の設問を含んだ悉皆調査を実施することにより、事業に参画しない自治体からも事業実施前後のデータ取得が可能となる

効果検証対象事業の取組状況・結果 > 5.地域包括支援センター等におけるICT等導入支援事業 > 調査における関連設問
 (参考)「地域包括支援センターの事業評価を通じた取組改善と評価指標のあり方に関する調査研究」の中で、本事業に関連する設問は以下のとおり

設問

- ・ Q. 相談記録の作成方法についてうかがいます
 - ・ ⇒ 市区町村による**相談記録票(電子媒体)**に入力している。
- ・ Q. 総合相談支援業務を行うにあたり、どのようなところに負担を感じていますか
 - ・ ⇒ 個々の相談記録の作成

2. 相談記録の作成や管理方法についてうかがいます	
Q26. 相談の記録の作成方法についてうかがいます。 (いくつでも選択) ※相談時は紙媒体に記載し、その後、電子媒体に入力する場合は、両者を選択してください。	1. 市区町村による相談記録票（紙媒体）にて作成している 2. 市区町村による 相談記録票（電子媒体） に入力している。 3. 貴地域包括支援センターによる相談記録票（紙媒体）にて作成している 4. 貴地域包括支援センターによる相談記録票（電子媒体）に入力している 5. その他（ ） 6. 特に定型の相談記録票は設けていない
(Q26で1～5に回答した方のみ) Q26-1. 対応した相談のうち、記録作成の対象とならない場合がありますか。(1つ選択)	1. 全ての相談が記録対象となっている 2. 制度に関する質問や確認など、一般的な情報提供については、記録対象としていない 3. その他（ ）
Q27. 相談の記録・管理用に、相談分類を定めて分類していますか。 (いくつでも選択)	1. 市区町村で定めている相談分類で分類している 2. 貴地域包括支援センターで定めている相談分類で分類している 3. その他（ ） 4. 特に相談分類は定めていない

4. ブランチの担当業務等、および市区町村、基幹型センター、機能強化型センター、サブセンター、ブランチとの情報共有の状況についてうかがいます		
Q33. 総合相談支援業務を行うにあたり、どのようなところに負担を感じていますか。 (3つまで選択)	1. 相談者の主訴の把握 2. 緊急性の判断 3. 利用者との関係構築 4. 利用者の家族等との関係構築 5. 利用者の生活課題の把握 6. 利用者の意思決定支援 7. 利用者や家族等からの連絡や要望への対応 8. 利用者地域住民との調整 9. 関係機関へのつなぎ 10. 地域包括支援センター内のチームアプローチ	11. 関係機関や専門職との連携 12. 市区町村との連携 13. 地域住民との連携 14. 地域ケア会議の開催 15. 社会資源の開発 16. 個々のケースの終結の判断 17. 個々の相談記録の作成 18. 高齢者の実態把握 19. 事務作業 20. その他（ ） 21. 特になし

出典:三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「地域包括支援センターの事業評価を通じた取組改善と評価指標のあり方に関する調査研究(令和5(2023)年3月)」
https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2023/04/koukai_230420_03.pdf